

## 1. 概 況

平成 27 年度は「地方創生への挑戦」として、豊岡市地方創生総合戦略を策定し、人口減少対策に着手した。また、「小さな世界都市」の実現を目指して、豊岡エコバレーと大交流、これらを支える情報発信と人材育成に重点的な予算付けを行い、国内外への情報発信やインバウンド戦略など特長的な施策を展開し、地域経済の活性化に積極的に取り組んだ。

また、コミュニティ、災害、経済衰退、財政崩壊という 4 つの危機に立ち向かうため、新しい地域コミュニティのあり方検討、地域おこし協力隊推進事業、防災公園の整備、学校等公共施設の耐震化、環境経済事業の推進、経済成長戦略の推進、地域雇用の創出、戦略的政策評価の推進、公共施設マネジメント計画の策定など、果敢に、大胆に、挑戦する施策を推進した。

一般会計決算については、歳入が市税、配当割交付金、分担金及び負担金、県支出金、繰越金、諸収入などが減額となった一方で、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、国庫支出金、財産収入、寄附金、繰入金、市債などが増額となり、全体として対前年度比 1,725,490 千円、3.5%の増となった。

市税は、個人市民税、法人市民税、軽自動車税、入湯税が増収となった一方で、固定資産税、市たばこ税、都市計画税が減収となり、全体として対前年度比 86,893 千円、0.8%の減となった。

なお、個人・法人市民税、固定資産税で超過課税を実施し、513,117 千円を超過課税分として収入した。

歳出は、民生費、労働費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費などが減額となった一方で、総務費、衛生費、商工費、土木費などが増額となり、全体として対前年度比 1,562,678 千円、3.2%の増となった。

この結果、実質収支は 833,529 千円の黒字決算となった。

また、経常収支比率は 87.6%、対前年度比 1.2 ポイントの減となった。健全化判断比率については、実質公債費比率が 12.6%、対前年度比 1.3 ポイントの減、将来負担比率が 112.5%、対前年度比 1.7 ポイントの増となった。

以上、平成 27 年度の豊岡市一般会計決算の概況であるが、主要な施策の成果並びに収支の状況は、次のとおりである。